

**赤磐市地球温暖化対策実行計画
(区域施策編)
資料編**

用語集

<五十音順>

用語	よみ	解説
ウォームビズ	うおーむびず	暖房時の室温は 20℃を目安として、快適に過ごせるようあたたかい服装等に努め、暖房に頼りすぎないビジネススタイル・ライフスタイルを心がけること。具体的には、重ね着をする、あたたかい食事を摂るなど。
エコアクション 21	えこあくしょんにじゅういち	中小事業者でも容易に取り組める、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステムのこと。省エネを中心に節水や廃棄物削減などに取り組むもので、環境面だけでなく、経費の削減など経営面での効果も期待できる。国際規格である ISO14001 と比べると、認証・登録費用が比較的安価であること、審査の際に審査人の指導やアドバイスを受けられることが特徴。
エシカル消費	えしかるしょうひ	消費者庁が展開している、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動のこと。私たち一人一人が、社会的な課題に気付き、日々のお買物を通して、その課題の解決のために、自分は何ができるのかを考えてみるのが、エシカル消費の第一歩とされている。
エネルギー起源 CO ₂	えねるぎーきげんしーおーつー	化石燃料の燃焼や化石燃料を燃焼して得られる電気・熱の使用に伴って排出される CO ₂ のこと。我が国の温室効果ガス排出量の大部分（9 割弱）を占めている。一方、「セメントの生産における石灰石の焼成」や、「ごみ中の廃プラスチック類の燃焼」などにより排出される CO ₂ は、非エネルギー起源 CO ₂ と呼ばれている。
エネルギー消費原単位	えねるぎーしょうひげんたんい	単位量の製品や額を生産するのに必要な電力・熱（燃料）などエネルギー消費量の総量のこと。
エネルギーミックス	えねるぎーみっくす	石油や石炭、天然ガス、原子力、水力、太陽光などのさまざまなエネルギーを組み合わせ、バランスよく電力を供給する考え方。
オフサイト PPA	おふさいとぴーぴーえー	PPA 事業の形態のひとつ。空き地等に太陽光発電を設置して、電力会社の電線等を活用して遠隔地に供給するモデル。
オンサイト PPA	おんさいとぴーぴーえー	PPA 事業の形態の一つ。屋根等に太陽光発電を設置して、電力会社が所有する電線を利用せずに自家消費するモデル。
温室効果ガス	おんしつこうかがす	大気中に拡散された温室効果をもたらす物質のこと。とりわけ産業革命以降、代表的な温室効果ガスである CO ₂ や CH ₄ のほか、フロン類などは人為的な活動により大気中の濃度が増加の傾向にある。地球温暖化対策推進法では、CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O に加えてハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六ふつ化硫黄（SF ₆ ）、三ふつ化窒素（NF ₃ ）の 7 種類を温室効果ガスとして定めている。

用語	よみ	解説
温室効果ガス 総排出量	おんしつこうかが すそうはいしゅつり ょう	地球温暖化対策推進法第2条第5項にて、「温室効果ガスである物質ごとに政令で定める方法により算定される当該物質の排出量に当該物質の地球温暖化係数（温室効果ガスである物質ごとに地球の温暖化をもたらす程度のCO ₂ に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき政令で定める係数をいう。）を乗じて得た量の合計量」とされる温室効果ガス総排出量のこと。
カーシェアリン グ	かーしえありんぐ	他の人と自動車をシェア(共有)し、必要なタイミングで自動車を利用するための仕組みや方法のこと。
カーボンオフセ ット	かーぼんおふせつ と	排出される温室効果ガスの排出をまずできるだけ削減するように努力をした上で、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。
カーボンニュー トラル	かーぼんにゅーと らる	ライフサイクル全体で見たときに、CO ₂ の排出量と吸収量とがプラスマイナスゼロの状態のこと。「脱炭素」、「ゼロカーボン」と同義。
カーボンフット プリント	かーぼんふつとぷ りん	商品やサービスの原材料の調達から生産、流通を経て最後に廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO ₂ に換算し、マークを使って分かりやすく表示する仕組みのこと。
化石燃料	かせきねんりょう	石油、石炭、天然ガス等、地中に埋蔵されている再生産できない有限性の燃料資源をさす。化石由来燃料。
化石由来燃料	かせきゆらいねん りょう	石油、石炭、天然ガス等、地中に埋蔵されている再生産できない有限性の燃料資源をさす。化石燃料。
活動量	かつどうりょう	一定期間における生産量、使用量、焼却量など、排出活動の規模を表す指標のこと。 具体的には、燃料の使用に伴うCO ₂ の排出量を算定する場合、ガソリン、灯油、都市ガスなどの燃料使用量[ℓ、m ³ など]が活動量になる。また、一般廃棄物の焼却に伴うCO ₂ の排出量を算定する場合は、例えばプラスチックごみ焼却量が活動量になる。
環境基準	かんきょうきじゅん	環境基本法に基づき政府が定める環境保全行政上の目標のこと。人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準であり、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などに関する環境基準を定めている。
環境性能	かんきょうせいの う	住宅や自動車などが持つ様々な性能のうち、省エネルギー、低排出ガス、高断熱等の環境への負荷を軽減する性能のこと。
環境負荷	かんきょうふか	人の活動が環境に及ぼす影響のうち、環境保全上の問題となるおそれのあるものこと。

用語	よみ	解説
環境マネジメントシステム	かんきょうまねじめんとしすてむ	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」という。このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを環境マネジメントシステムという。
気候変動に関する政府間パネル	きこうへんどうにかんするせいふかんぱねる	IPCC のこと。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 年（昭和 63）に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織のこと。
吸収源	きゅうしゅうげん	森林等の土地利用において、人為的な管理活動、施業活動等により、植物の成長や枯死・伐採による損失、土壌中の炭素量が変化し、CO ₂ の吸収や排出が発生すること。
京都議定書	きょうとぎていしよ	1997（平成 9）年 12 月、日本が議長国として京都で開催された「気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）」において採択され、削減すべき温室効果ガスの種類、国別の削減数値目標及び削減方法等が定められた。
クールスポット	くーるすぽと	主に屋外空間で、涼しく過ごせる空間・場所のこと。例えば、水辺、森林、公園や休憩が可能な建物など。
クールビズ	くーるびず	冷房時の室温は 28℃を目安として、快適に過ごせるようノーネクタイ・ノージャケット等の軽装に努めるなど、冷房に頼りすぎないビジネススタイル・ライフスタイルを心がけること。
グリーンインフラ	ぐりーんいんぷら	土地利用において自然環境の有する防災・減災、地域振興、環境などの機能を人工的なインフラの代替手段や補足的手段として有効に活用し、環境、経済、社会にとって有益な対策を社会資本整備の一環として進めようという考え方。近年、欧米を中心にこの考え方に基づく取組みが進められようとしている。
グリーン購入	ぐりーんこうにゆう	商品やサービスを、価格、機能、品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入すること。
グリーン配送	ぐりーんはいそう	物流サービスに、排気ガスからの大気汚染物質の排出が少ない自動車などを使用する配送の仕組みのこと。
グローバル・ストックテイク	ぐるーばるすとくていく	GST。パリ協定の目標達成に向けた世界全体の気候変動対策の進捗状況を評価する仕組み。パリ協定で 5 年ごとの評価が定められており、各国は GST の成果を受けて次期の排出削減目標を立てる。
クレジット	くれじつと	再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の良い機器の導入、もしくは植林や間伐等の森林管理により実現できた温室効果ガスの排出量の削減・吸収量を、決められた方法に従って定量化（数値化）し、取引可能な形態にしたものこと。
現状趨勢シナリオ	げんじょうすうせいしなりお	BAU シナリオ。今後追加的な対策を見込まずに、世帯数などの活動量のみが変化すると想定し、将来の姿を予測するシナリオのこと。「将来の見通しを踏まえた計画目標の設定」や「より将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案」を行うことができる。

用語	よみ	解説
原単位	げんたんい	エネルギー使用量をエネルギーの使用と関係の深い量で除した値のことで、エネルギーの消費効率を比較する際に利用される。例えば、建物の原単位は、年間のエネルギー使用量を建物の延床面積で除した単位、延床面積当たりのエネルギー使用量[MJ/m ² ・年]となる。
コージェネレーション	こーじえねれーしょん	一つのエネルギー源から二つ以上の有効なエネルギーを得るシステムのこと。天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムで、高いエネルギー効率を得ることが可能となる。回収した廃熱は、工場における熱源や、家庭やオフィス、病院など生活の場における冷暖房、給湯設備などに利用することができる。
コベネフィット	こべねふいと	地球温暖化対策と同時に追求し得る便益のこと。コベネフィットの追及により、地球温暖化対策の実施と同時に、地域の様々な行政課題の解決が期待されている。
再生可能エネルギー	さいせいかのうえねるぎー	資源を枯渇させずに繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となるCO ₂ をほとんど排出しない優れたエネルギーのこと。「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（平成21年法律第72号）」において、「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されている。
再生可能エネルギー導入ポテンシャル	さいせいかのうえねるぎーどうにゆうぽてんしゃる	再生可能エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因（土地の傾斜、法規制、土地利用、居住地からの距離等）による設置の可否を考慮した上で推計された、再生可能エネルギー資源量のこと。
サプライチェーン	さぶらいちえーん	商品や製品が消費者に届くまでの、原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費の全体の一連の流れのこと。
シェアリング・エコノミー	しえありんぐ・えこのみー	個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のことをいう。
自家消費型太陽光発電	じかしょうひがたたいようこうはつでん	民間企業や地方公共団体、家庭等において、敷地内の屋根や駐車場に太陽光発電設備を設置し、その電力を建物内で消費する方法のこと。
次世代自動車（モビリティ）	じせたいじどうしゃ	国の長期エネルギー需給見通しでは、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車を次世代自動車としている。

用語	よみ	解説
持続可能な開発目標 (SDGs)	じぞくかのうなかい はつもくひょう (えすでいーじーず)	2030年までに持続可能でより良い世界を目指すための国際目標のこと。2015年にニューヨーク国連本部において開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国首脳に参加のもと、全会一致で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれたもので、貧困撲滅、自然環境、経済成長、不平等の解消などの17の目標（ゴール）と、169の具体的な活動（ターゲット）により構成されている。
シナリオ別導入可能量	しなりおべつどうに ゆうかのうりょう	エネルギーの採取・利用に関する特定の制約条件や年次等を考慮した上で、事業採算性に関する特定の条件を設定した場合に具現化することが期待されるエネルギー資源量。事業採算性は、対象エネルギーごとに建設単価等を設定した上で事業収支シミュレーションを行い、税引前のプロジェクト内部収益率が一定値以上となるものを集計したもの。
循環型社会	じゆんかんがたし やかい	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして示された社会。
省エネルギー診断	しょうえねるぎーし んだん	省エネルギーの専門家がエネルギー使用設備の状況等を現地調査し、設備の現状を把握するとともに、省エネルギーによるエネルギー消費の削減量等を試算する取組のこと。
小水力発電	しょうすいりよくは つでん	出力が1,000kW以下の水力発電で、水道施設や農業用水路、小さな河川等を利用して発電するもの。
水素	すいそ	無色無臭の気体で、融点はマイナス259℃、沸点はマイナス253℃、全物質の中で最も軽い物質。水や化合物として無尽蔵に存在し枯渇することがなく、また燃焼しても水に戻るだけでCO ₂ を排出しないため、「資源エネルギー問題」と「地球環境問題」の2つの課題を解決する新エネルギーとして注目されている。また、電気エネルギーを水素に変換することにより、大量の電気エネルギーを長期貯蔵することができるため、天候等の影響を受けてしまう不安定な再生可能エネルギーの調整力としても期待されている。
水素社会	すいそしゃかい	水素を化石燃料に替わるエネルギーとして日常生活や産業活動に利活用するほか、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを使って発電した電力（再エネ電力）を無駄なく使い切るための調整力として使用することによって実現する持続可能な社会のこと。
スマートコミュニティ	すまーとこみゆにてい	家庭やビル、交通システムをITネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システムのこと。
生態系	せいたいけい	ある地域に生息している様々な生物群と、それらの生物の基盤となっている土壌や水、気象や海域などの物理的・化学的な環境を一つのシステムとしてとらえたもので、エコシステムともいう。

用語	よみ	解説
政府実行計画	せいふじっこうけ いかく	政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画のこと。2021年に改定された同計画では、2030年の温室効果ガス排出目標が50%削減（2013年度比）に見直され、その目標達成に向け、太陽光発電の導入や新築建築物のZEB化等の様々な施策を率先して実行していくこととしている。
ゼロカーボン	ぜろかーぼん	温室効果ガスの人為的な排出と森林などによる吸収のバランスにより、排出量が実質ゼロにすること。特に断りがない限り、「カーボンニュートラル」「脱炭素」と同じ意味として捉えても良いと考えられている。
ゼロカーボン・ドライブ	ぜろかーぼん・ど らいぶ	再生電力と電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)を活用した、走行時のCO ₂ 排出量がゼロのドライブのこと。
ゼロカーボンアクション	ぜろかーぼんあく しょん	政府が、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、衣食住・移動・買い物など日常生活におけるアクションとそのアクションによるメリットをまとめたもの。
ソーラーシェアリング	そーらーしえありん ぐ	農作物に一定の光が届くよう、農地の上に間隔を開けてソーラーパネルを並べ、農作物と電力両方を得ること。
大規模排出事業者（特定事業者）	だいきぼはいしゆ つじぎょうしゃ（と くていじぎょうし ゃ）	事業者全体のエネルギー使用量が省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）で定められた基準以上であることから、省エネ法に基づいて、特定事業者又は特定連鎖事業者として指定された事業者のこと。当該事業者には、エネルギー使用状況等の定期報告書を提出する義務等が課せられている。
脱炭素	だつたんそ	温室効果ガスの人為的な排出と森林などによる吸収のバランスにより、排出量が実質ゼロにすること。特に断りがない限り、「カーボンニュートラル」「ゼロカーボン」と同じ意味として捉えても良いと考えられている。 それが実現している社会を脱炭素社会という。
炭素集約度	たんそしゅうやくど	エネルギー消費量単位当たりのCO ₂ 排出量で表される概念。経済活動を維持したまま、CO ₂ 排出量を削減させる指標として使われる。
地域新電力	ちいきしんでんりよ く	地方公共団体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者のこと。
地球温暖化係数	ちきゅうおんだん かけいすう	CO ₂ を基準にして、ほかの温室効果ガスがどれだけ温暖化させる能力を持つかを表した係数のこと。CO ₂ に比べCH ₄ は約25倍、N ₂ Oは約298倍、フロン類は数百～数千倍の温暖化させる能力があるとされている。

用語	よみ	解説
地球温暖化対策計画	ちきゅうおんだん かたいさくけいかく	地球温暖化対策推進法第8条に基づき、政府が「パリ協定」や「日本の約束草案」を踏まえて、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定した計画のこと。 行政機関が施策目的を達成するために実施する取組や施設・設備運営に伴う温室効果ガス排出量の削減に関する計画を事務事業編という。また、区域全体の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための計画を区域施策編という。
地球温暖化対策実行計画	ちきゅうおんだん かたいさくじっこう けいかく	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が策定する（地球温暖化対策）地方公共団体実行計画で、「事務事業編」「区域施策編」と称される2種類がある。
地産地消	ちさんちしょう	地元で生産されたものを地元で消費する」という意味。消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりや生産者の販売の多様化の取組が進む中で、消費者と生産者を結び付ける「地産地消」への期待が高まっている。 また、近年注目されている「エネルギーの地産地消」は、地域温暖化対策の一環として、地域で消費するエネルギーを従来型の化石燃料等によるエネルギーではなく、その土地の日照や風況といった気象条件、水や緑といった大地の恵み等を活用した再生可能エネルギーに求めようという考え方。
地産地消エネルギーシステム	ちさんちしょうえね るぎーしすてむ	再生可能エネルギーや未利用熱等を一定規模のエリアで面的に利用することで、地域の特性に応じた効率的なエネルギーの利用を図る分散型のエネルギーシステムのこと。
デコ活	でこかつ	環境省が進める「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、CO ₂ を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む"デコ"と活動・生活の組合せ。デコ活アクションとして、次のような語呂合わせで普及を図っている。 デ：電気も省エネ 断熱住宅 コ：こだわる楽しさ エコグッズ カ：感謝の心 食べ残しゼロ ツ：つながるオフィス テレワーク
特定供給スキーム	とくていきょうきゅう すきーむ	電力の供給者と需要者に密接な関連性がある場合に、両者が合意した契約に基づいて自営線を用いた電力の供給を行うことを認める制度。コンビナート内等で発電した電気を、他の工場や子会社等に供給するケースなどが例。
ドギーバッグ	どぎーばッグ	レストランなど飲食店で外食した際に食べきれなかった料理を持ち帰るための容器・袋のことです。もともとは「食べきれなかった料理を家にいる犬のために持ち帰る」という建前で使われていたため、このような名称で広まったとされています。
トップランナー基準	とつぷらんなー きじゅん	製造事業者等に、省エネ型の製品を製造するよう基準値を設けクリアするように課した「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の中の、機械器具に係る措置のこと。

用語	よみ	解説
日本の約束草案	にほんのやくそくそ うあん	平成 27 年 7 月に 2020 年以降の地球温暖化対策に関する目標として、我が国が決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出した目標のこと。
燃料電池	ねんりょうでんち	水素と酸素を化学反応させて水を作り、この過程で発生する電気や熱を使用する装置のこと。国内において広く普及している燃料電池としては、燃料電池自動車と家庭用燃料電池（エネファーム）がある。
バイオマス	ばいおます	生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源（石油や石炭などの化石資源は除かれる。）のこと。具体的には、農林水産物、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどを指す。
バイオマスプラスチック	ばいおますぶらす ちっく	トウモロコシなどのでんぷんや、食品廃棄物等のバイオマスによって作られるプラスチック製品のこと。植物などを原料としており、微生物によって最終的に CO ₂ と水に分解されること、塩素を含んでいないこと、燃やした場合、燃焼温度が紙と同じ程度といった点が普通のプラスチックと異なる。
排出係数	はいしゅつけい すう	地球温暖化対策推進法施行令で定められている、温室効果ガスの排出量を算定する際に用いられる係数のこと。温室効果ガスの排出量は、直接測定するのではなく、請求書や事務・事業に係る記録等で示されている「活動量」（例えば、ガソリン、電気、ガスなどの使用量）に、「排出係数」を掛けて求めることができる。
バックキャスティング	ばっくきゃすてい んぐ	未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法。
パリ協定	ぱりきょうてい	2015 年 12 月にフランス・パリで開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で採択された新たな国際的枠組みのこと。主要排出国を含む全ての国が削減目標を 5 年ごとに提出・更新すること等が含まれている。
ヒートアイランド現象	ひーとあいらん どげんしょう	都市部の気温が郊外と比較して高くなる現象。都市部でのエネルギー消費に伴う排熱の増加や緑地の減少、高層ビルなどによる通風の阻害、アスファルトやコンクリートによる地表面の被覆により、地表面からの水分蒸発が少なくなるとなどにより生じる。
ヒートポンプ	ひーとぽんぷ	少ないエネルギーで低温の熱源から熱を集めて高温の熱源へ移動させることにより熱を取り出して利用する仕組みのこと。「熱を移動させるポンプ」と言われ、必ずヒートポンプの片側は冷却され、同時に反対側は加熱されることから、主に空調機器や給湯機に用いられる技術として普及している。化石燃料の燃焼と異なり、ヒートポンプの仕組み自体からは CO ₂ は排出せず、熱源には、空気中の熱や工場の低温排熱、河川水や工場排水、地中熱など、身近にある未利用熱を利用することから、省エネ技術としてだけでなく未利用エネルギー活用という側面からも注目されている。

用語	よみ	解説
非化石証書	ひかせきしょうしょ	太陽光や風力、原子力等の非化石電源で発電された電気が持つ「CO ₂ を排出しない」という環境価値を証書化したもの。非化石証書を購入することで、CO ₂ 削減への貢献という価値を得ることができる。
フェアトレード	ふえあとれーど	発展途上国の経済的社会的に弱い立場にある生産者と経済的社会的に強い立場にある先進国の消費者が対等な立場で行う貿易のこと。適正な賃金の支払いや労働環境の整備、児童労働問題の解決などを通して生産者の生活向上を図り、貧困のない公正な社会をつくることが第一の目的である。
賦存量	ふぞんりょう	設置可能面積、風速、河川流量等から理論的に算出したエネルギー資源量のうち、現在の技術水準で利用可能な量。
マイクログリッド	まいくろぐりっど	電力会社の電線網ではなく、独自の電線網を構築し、その中で電力融通するモデル。
メガソーラー	めがそーらー	出力 1 MW（メガワット = 1,000kW）以上の大規模な太陽光発電設備のこと。
メタネーション	めたねーしょん	水素（H ₂ ）と CO ₂ を反応させ、天然ガスの主な成分であるメタン（CH ₄ ）を合成する技術。メタンは燃焼時に CO ₂ を排出するが、メタネーションの原料として発電所や工場等から改修した CO ₂ を利用することで相殺が可能となる。また、天然ガスは都市ガスの原料であり、合成メタンに置き換えても都市ガス導管や都市ガス機器は引き続き活用できるため、コストを抑えてスムーズに脱炭素化が進む技術として研究が進められている。
モーダルシフト	もーだるしふと	トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の少ない鉄道や船舶の利用へと転換すること。輸送（物流）における環境負荷の低減に向けて、現在、多くの企業が輸配送の共同化や輸送網の集約化に取り組んでおり、モーダルシフトは特に環境負荷の低減効果が高い取組とされている。
木質バイオマス	もくしつばいおます	再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のうち木材からなるもの。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝・葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などがある。
モビリティサービス	もびりていさーびす	自動車等を移動・輸送の用途に利用するサービスの手段と位置付け、このサービスの価値を円滑に提供するための一連のサービス。具体的な内容としては、インターネットによるカーシェアリングやライドシェアなど、クラウドを利用する新たな交通サービス及び、その統合的な運用のこと。
レジリエンス	れじりえんす	復元力、回復力、弾力（Resilience）のこと。防災やまちづくりにおいては、「災害などのリスクに対する抵抗力や災害を乗り越える力」という意味で用いられる。
ローカルSDGs	ろーかるえすでいーじーず	各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成し、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。地域循環共生圏と同義。

<アルファベット順>

用語	よみ	解説
3R+Renewable	すりーある ぶら す りにゆーあぶ る	リデュース (Reduce) 、リユース (Reuse) 、リサイクル (Recycle) の通称「3R」に、再生可能な資源へ代替する「リニューアブル」を加えたもの。政府が令和元年から推進している「プラスチック資源循環戦略」の基本原則。4 R。
AI (Artificial Intelligence)	えーあい	人工知能のこと。
BAT (Best Available Technology)	びーえーていー	利用可能な最良の技術、現実的に利用可能な最新のプロセス、施設、装置のこと。
BAU (Business as Usual) シナリオ	ばうしなりお びーえーゆーし なりお	現状趨勢 (なりゆき) シナリオ。今後追加的な対策を見込まずに、世帯数などの活動量のみが変化すると想定し、将来の姿を予測するシナリオのこと。「将来の見通しを踏まえた計画目標の設定」や「より将来の削減に寄与する部門・分野別の対策・施策の立案」を行うことができる。
BCP (Business Continuity Plan)	びーしーピー	事業継続計画のこと。企業などが災害や事故で被害を受けても重要業務を継続・復旧させるための計画のこと。
BEMS (Building Energy Management System)	べむす	建築物全体での徹底した省エネルギー・省 CO ₂ を促進するため、エネルギーの使用状況を表示し、照明や空調等の機器・設備について、最適な運転の支援を行うビルのエネルギー管理システムのこと。
CCUS	しーしーゆーえす	Carbon dioxide Capture and Storage の略で、CO ₂ を回収し貯留する技術を意味する。火力発電からの CO ₂ 排出を削減するため、放出された CO ₂ をほかの気体から分離して集め、地中深くに再び戻して貯留する考え方。CO ₂ 除去技術。
CEMS (Community Energy Management System)	せむす	地域エネルギーマネジメントシステムのこと。オフィスビルや商業施設を対象とした BEMS、工場などの産業施設を対象とした FEMS、各家庭を対象とした HEMS によって、ビルや工場、家庭での各エネルギー需給を最適化し、地域のエネルギーを総合的に管理することを目的としたシステムのことを指す。
CO ₂ 排出係数	しーおーつーは いしゆつけいすう	電気やガス等、エネルギーの使用に伴い発生する CO ₂ の量をエネルギー単位あたりで表したもの。
COOL CHOICE	くーるちよいす	政府が推進している、CO ₂ などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組のこと。
ESG 投資	いーえすじーとう し	従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・企業統治 (Governance) 要素も考慮した投資のこと。気候変動などを念頭においた長期的なリスクマネジメントや、企業の新たな収益創出の機会 (opportunity) を評価するベンチマークとして、国連持続可能な開発目標 (SDGs) と合わせて注目されている。

用語	よみ	解説
EV(Electric Vehicle)	いーぶい	電気自動車のこと。電気を動力源として、モーターで走行する自動車のこと。
FCV(Fuel Cell Vehicle)	えふしーぶい	燃料電池自動車のこと。現在市販のものは、燃料として水素を使用している。
FEMS (Facility Energy Management System)	ふえむす	産業施設エネルギーマネジメントシステムのこと。工場・プラント内で最適なエネルギー管理が行われることが可能となるだけでなく、その周辺の地域レベルでのエネルギーの最適化も促進されることが期待されている。
FIT 制度	ふいとせいど	固定価格買取制度のこと。再生可能エネルギー源（太陽光・風力・水力（3万kW未満）・地熱・バイオマス）を用いて発電された電気を、一定期間、国が定める価格により電気事業者が買い取ることを義務付けた制度のこと。再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づくもので、電気事業者が買取りに要した費用は、電気料金の一部として、国民が負担する賦課金によって賄われる。
GX (Green Transformation)	じーえっくす	2050年カーボンニュートラルや、2030年の国としての温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体の変革をすること。“Green Transformation”の“Trans”に「交差する」という意味合いがあることから、同じ意味を持つ“Cross”を表す“X”を使い、“GX”という略語が使われるようになった。
HV (Hybrid Vehicle)	えいちぶい	ハイブリッド自動車のこと。2つの動力（エンジンとモーター）を搭載している自動車のこと。
ICT (Information and Communication Technology)	あいしーていー	情報通信技術のこと。通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
IoT (Internet of Things)	あいおーていー	モノのインターネットと呼ばれ、これまでインターネットに接続されてきたパソコンやスマートフォンに加えて、自動車や家電など様々なモノがインターネットにつながるようになってきており、モノがインターネットを経由して通信することを意味する。
IPCC	あいぴーしーしー	気候変動に関する政府間パネル
LNG (Liquefied Natural Gas)	えるえぬじー	液化天然ガスのこと。都市ガスの主原料である天然ガスは、マイナス162℃まで冷却すると液体になり、体積は気体の時の600分の1になるため、LNGタンカー等での大量輸送に適している。
MaaS (Mobility as a Service)	まーす	地域住民や旅行者一人ひとりの移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決に資するものとして、全国で導入が進められている。

用語	よみ	解説
mottECO	もってこ	環境省が提唱する、飲食店で食べきれなかった料理を「お客様の自己責任で」持ち帰る行為の愛称。
NDC	えぬでいーしー	Nationally Determined Contribution の略で、「国が決定した貢献」という意味。世界の国々がパリ協定において5年ごとに提出することが義務化されている「温室効果ガスの排出量削減目標」のこと。
PHEV (Plug-in Hybrid Electric Vehicle)	ぴーえいちいーぶい	プラグインハイブリッド車のこと。家庭用電源等からコンセントプラグで直接充電できるハイブリッド車のこと。
PPA (Power Purchase Agreement)	ぴーぴーえー	電力販売契約。第三者保有モデル。施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA事業者）が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。発電設備と需要家（電力の使用者）が同じ敷地内であるオンサイト PPA と離れているオフサイト PPA がある。
RE100	あーるいーひやく	企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。
SBT (Science Based Targets)	えすびーていー	パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
TCFD	ていーしーえふでいー	気候関連財務情報開示タスクフォースのこと。金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設立された組織。世界や日本の企業が賛同を表明している。
t-CO ₂	とんしーおーつー	t-CO ₂ は二酸化炭素1トンを意味する単位であり、CO ₂ 以外の温室効果ガスについても、CO ₂ の持つ効果を基準として換算し、t-CO ₂ を単位として用いる。
V2H	ぶいつーえいち	「Vehicle to Home」の略。電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHEV）のバッテリーに貯めている電力を、自宅で使えるようにする機器をいう。太陽光発電などで自宅で発電した余剰電力を車両に蓄電することで電気代を節約したり、災害時の非常用電源として利用可能。
ZEB (Net Zero Energy Building)	ぜぶ	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。「ゼブ」と読む。先進的な建築設計によって、快適な室内環境を実現しながらエネルギー負荷の抑制や自然光・風などの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー（電気やガス）の消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物のこと。
ZEH (Net Zero Energy House)	ぜっち	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス。「ゼッチ」と読む。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー（電気やガス）の消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅のこと。

用語	よみ	解説
ZEV (Zero Emission Vehicle)	ぜぶ	走行時に CO ₂ 等の排出ガスを出さない電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV) (EV モード走行時) や燃料電池自動車 (FCV) のこと。